

令和 5 年度決算審査特別委員会報告書

令和 6 年 9 月 2 5 日

大山町議会議長 米 本 隆 記 様

令和 5 年度決算審査特別委員会
委員長 小 谷 英 介
(公印省略)

令和 6 年 9 月 4 日、令和 6 年第 7 回大山町議会定例会において設置された議員全員による、令和 5 年度決算審査特別委員会に付託された、令和 5 年度一般会計及び各特別会計決算認定議案について審査したので、会議規則第 77 条の規定により下記の通り報告します。

記

1. 事件名

- 議案第 88 号 令和 5 年度大山町一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 89 号 令和 5 年度大山町土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 90 号 令和 5 年度大山町開拓専用水道特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 91 号 令和 5 年度大山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 92 号 令和 5 年度大山町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 93 号 令和 5 年度大山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 94 号 令和 5 年度大山町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 95 号 令和 5 年度大山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 96 号 令和 5 年度大山町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 97 号 令和 5 年度大山町風力発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 98 号 令和 5 年度大山町温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 99 号 令和 5 年度大山町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 100 号 令和 5 年度大山町索道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 101 号 令和 5 年度大山町水道事業会計決算の認定について

2. 審査の経過および審査の結果

付託を受けた 14 議案について、分科会方式で審査を行うとともに、9 月 20 日に委員全員で審査を行った。

その結果、付託された 14 議案については、賛成多数で、認定すべきものと決定した。

3. 審査意見

(1) 一般会計

【商工観光課】

海の観光拠点整備事業は、町の方針が不明確なまま、基礎的な調査も不十分な状態で進行し、検討委員から事業の進め方に多くの不満の声が寄せられた。その結果、意見の集約や調整がうまくいかず、事業の進捗が遅れてしまっている。これらの問題を振り返り、反省がなされない限り、同様の問題が今後も再発する恐れがある。

アウトドアライフ事業創業支援補助金として、大山寺参道沿いのアウトドア店舗の改装に補助率3/4で2250万円が支出されている。非常に有利な補助制度であるが、補助を活用した店舗の営業日が限定的であることなどから、一部の町民からは当補助制度に対して不満や疑問の声が寄せられている。今後も実施する場合は、補助制度の目的や要綱の再確認が必要である。また、当事業の審査委員は、全員が役場職員であった。当事業のような創業支援系の補助金においては、開業後の継続可能性など事業面の審査が求められるため、役場職員だけで判断することは適切ではない。

レンタサイクルシステム構築有料実証業務委託は購入した電動マウンテンバイクで2年にわたり、無料と有料の実証実験を行ったが、有益な分析結果が得られていない。

商工観光課の多くの事業は、目的意識が薄いため成果が上がっていないように見受けられる。今後は、重点事業ごとに明確な目標値を設定し、町の方向性を明確にした上で事業を進めるべきである。

【建設課】

町道大山口停車場大塚線改良事業に伴う土地売買について、監査でも指摘があったように、決裁を経ずに契約書が締結されていた。今後は、このような事務ミスが発生しないよう努めるべきである。

【総合戦略課】

観光広報事業について、タレントを起用した広報施策により、全国放送で町が取り上げられるなど、一定の露出効果は認められるが、そもそも何を目的とし、どのような成果を意図した広報施策であったのかが明確ではない。漠然とした認知度向上を目指すよりも、移住や観光など目的を絞り、他の手法でPRを行った方がより効果的だったのではないか。例えば、琴浦町では「住みたい田舎」として雑誌に取り上げられる取り組みを行い、認知度の急上昇と移住希望者の増加に結びついている。こうした事例を参考に、広報の目的と施策の検証を図るべきである。

【農林水産課】

耕畜連携推進事業では、242万円が支出された。町内では民間事業者の堆肥も安価に利用できる状況にあるため、改めてこの事業の位置づけやあり方を見直す必要がある。

【財務課】

現在、経常収支比率は前年度より上昇し93.9%となり、財政の硬直化が進んでいる。

令和5年度の一般会計の基金運用では、取り崩し額が5億7555万6千円、積立金が3億4536万9千円であり、2億3018万7千円の減少となっている。基金を活用した財政運営が続いており、基金残高が目減りする状況にある。財政推計によると、このままでは令和10年度には基金残高が約36億円に減少し、その大部分が長期債券運用の基金となり、資金繰りが厳しくなる見通しである。今後は、積極的に事務事業の見直しを行い、基金に頼らない財政運営を目指す必要がある。

【地籍調査課】

地籍調査の進捗については、リモートセンシング（航測法）の導入により調査期間が大幅に短縮され、令和23年度の完了を見込んでいる。しかし、令和6年度に技術者単価や工程単価が上昇し、地籍調査の積算費用も増加しているため、今後の見通しについて再検証を進める必要がある。

【こども課】

放課後こどもの居場所事業は、地域のつながりの希薄化や少子化により、地域で子どもを育てることが困難になっていることに対応した新規事業である。しかし、担当課での運営が難航したため、令和6年度は予算化されていない。難航した理由としては、居場所となる会場への安全な移動や、講師など協力者の選定が困難だったためである。

今後は、こども課単独での企画に限らず、自主組織の活動や他の課との連携を含め、放課後のこどもの居場所を総括する形でこども課が関与することを検討し、事業に取り組むべきである。

【水道課】

公共下水道事業と農業集落排水事業を集約した公営企業会計として管理することに伴い、令和5年度末で両事業の基金を廃止し、令和6年度の企業会計の資本金収入に計上している。今後も引き続き、大山町の上下水道事業が安定して運営されるよう進めてもらいたい。

【幼児・学校教育課】

子どもたちのタブレットの持ち帰りが進んでいない。導入から約4年が経つもの、タブレットの使用はほとんど授業内に限られている。今後は、子どもたちがタブレットを持ち帰

り、自ら学習内容や方法を決定する主体的な学びに活用することが求められる。早急に方向性や対応策を検討してほしい。

(2) 特別会計

【国民健康保険診療所特別会計】

各診療所で策定された運営計画どおりの収支にはなっておらず、令和4年度に比べて名和診療所では赤字幅が減少したものの、大山口診療所・大山診療所では赤字幅が増加した。いずれも赤字が続いている状況である。経費削減や効率化を図っているが、収支状況の改善は困難と見込まれる。

収益性がなくても民間医療機関が担いにくい役割を公的な診療所が補う必要がある一方で、赤字幅の許容範囲や公益性事業と収益性事業の線引き、民間診療所との関係や役割分担、再度の計画策定について早急に検討すべきである。

4. 付帯意見

(1) 審査資料について

重点事業については、事業の目標や達成状況を住民や議会が客観的に評価しやすくするため、予算審査と決算審査で共通のフォーマットを使用して数値目標を含めて進捗管理を行うことを求める。まずは、新規事業や、商工観光課の事業など目標意識が希薄であると過去に議会から指摘があった事業から導入を求める。

(2) 基金に頼らない財政運営と事業見直しについて

特に目立った投資的支出や臨時的支出がない中で、令和4年度から令和5年度にかけて数億円規模で基金の取り崩しが行われている。基金に頼らない財政運営を行うために、事務事業の見直しを積極的に進めることを求める。

(3) 計画策定の進め方について

海の観光拠点整備事業は、町の方針が不明確で基礎的な調査も不十分のまま進行し、検討委員から事業の進め方に多くの不満が寄せられた。その結果、意見の集約や調整がうまくいかず、事業の進捗が遅れている。今後、同じ問題を繰り返さないために、反省点を整理し、検討委員会形式で計画を策定する際の進め方について、改善事項をまとめて報告してほしい。

(4) 創業支援系補助金の審査体制について

アウトドアライフ事業創業支援補助金の審査委員は、全員が役場職員であった。当事業のような創業支援系の補助金においては、開業後の継続可能性など事業面の審査が求められるため、役場職員だけで判断することは適切ではない。審査の公平性や客観性を確保するためにも、他の創業支援系補助金も含めて、審査委員の半数以上が民間経験者となるような審査体制の整備を求める。

(5) 各種団体のサポート体制の検討

町内の各種団体は、活動が硬直化しているという課題を抱えている。活動の主旨は住民にとって必要なものであるが、主旨に基づいた活動が難しくなっている。例えば、食生活改善推進委員は県など上位団体からの指示で事業が降りてくることへの負担があり、老人クラブは会計や事務の煩雑さ、役員の担い手不足により新たな会員の確保が難しく、組織の高齢化が進んでいる。行政のサポートについても、時代の流れに合った内容となるよう、検討を求める。

以上